

令和 5 年 度

笛吹市公共下水道事業会計決算審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	4
3	財産状態について	7
4	経営分析について	8
5	業務実績について	9
6	不納欠損処分について	9
	審査意見	10
別表1	予算決算対照表	11
別表2	比較損益計算書	15
別表3	污水处理原価構成表	16
別表4	比較貸借対照表	17
別表5	経営分析比較表	18
別表6	業務実績比較表	20

(注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は切り捨て）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。千円未満は実数を表示している。

2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。

「△」……負数又は減数

「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」……当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」……比率、割合が1,000％以上のもの

「－」……該当数値がないもの又は算出不能なもの

4 平成28年度より公営企業会計に移行した

令和 5 年度笛吹市公共下水道事業会計

決 算 審 査 意 見 書

【1】 審査の対象

笛吹市公共下水道事業会計決算

【2】 審査の期間

令和 6 年 7 月 12 日

【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、併せて関係職員の説明を聴取した。

【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市公共下水道事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

【5】 審査の概要

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表 1 に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入支出状況

区 分	予 算 額	決 算 額
収益的収入	1 8 億 3, 9 9 9 万円	1 8 億 8, 6 5 3 万 5 千円
収益的支出	1 8 億 3, 9 9 9 万円	1 8 億 5 0 5 万 9 千円
収支差引額		8, 1 4 7 万 6 千円

収益的収入は、予算額 18 億 3,999 万円に対し、決算額は、18 億 8,653 万 5 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 6,370 万 2 千円）で、収入率は、102.5%である。

収益的支出は、予算額 18 億 3,999 万円に対し、決算額は、18 億 505 万 9 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 4,786 万 9 千円）で、執行率は、98.1%である。なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度への繰越はない。

収入の決算額の内訳は、営業収益 7 億 192 万 7 千円、営業外収益 11 億 7,844 万 2 千円、特別利益 616 万 5 千円である。収入の予算に対して、営業収益は、2,034 万 9 千円の増であり、増加した主なものは、下水道使用料が 2,034 万 9 千円の増である。その他営業収益については 200 円の減となった。また、営業外収益は、収入予算に対して 2,017 万 1 千円の増であり、増加した主なものは、消費税及び地方消費税還付金が 455 万 6 千円、雑収益が 2,169 万 2 千円となっている。減少した主なものは、長期前受金戻入 602 万 2 千円が減となっている。

支出の決算額の内訳は、営業費用 16 億 1,748 万 2 千円、営業外費用 1 億 8,507 万 8 千円、特別損失 249 万 8 千円である。支出の予算に対して不用額となった主なものは、営業費用においては、管渠費 916 万 1 千円、総係費 591 万 2 千円、流域下水道維持管理費 74 万 4 千円などである。営業外費用において不用額となったものは、支払利息及び企業債取扱諸費 106 万 8 千円、消費税及び地方消費税 416 万 2 千円、雑支出 818 万 5 千円などである。

また、予備費 500 万円も不用額となっている。

（２）資本的収入及び支出

資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	1 1 億 5 4 8 万 1 千円	8 億 3, 7 7 5 万 9 千円
資本的支出	1 7 億 8, 4 8 7 万 5 千円	1 5 億 1, 6 4 7 万 1 千円
収支差引額		△ 6 億 7, 8 7 1 万 2 千円

資本的収入は、予算額 11 億 548 万 1 千円に対し、決算額は 8 億 3,775 万 9 千円で、収入率は 75.8%である。

資本的支出は、予算額 17 億 8,487 万 5 千円に対し、決算額は 15 億 1,647 万 1 千円で、執行率は 85.0%である。

なお、地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度への繰越は 9,790 万円である。

収入の決算額の内訳は、企業債 3 億 830 万円、出資金 4 億 1,440 万 6 千円、負担金

6,314万7千円、補助金5,190万6千円である。企業債は、収入予算に対して1億2,470万円の減であり、全て建設企業債の減である。負担金は、収入予算に対して1億123万7千円の減であり、増減の内訳は他会計負担金3,448万1千円の減、受益者負担金11万8千円の減、工事負担金6,663万7千円の減である。また、補助金は収入予算に対して4,178万3千円の減であり、内訳は、国庫補助金3,165万円の減、他会計補助金1,013万3千円の減である。

支出の決算額の内訳は、建設改良費3億4,872万7千円、企業償還金11億6,774万4千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、建設改良費において、管路建設改良費1億3,230万8千円、流域下水道建設費3,711万円、総係費78万3千円である。また、その他資本的支出は返還金30万円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億7,871万1千円は、過年度分損益勘定留保資金1億1,384万円、当年度分消費税資本的収支調整額2,045万3千円、当年度分損益勘定留保資金5億4,441万6千円で補てんした。

(3) 企業債

企業債借入状況

(単位 千円)

起債の目的	限度額	借入額
建設改良事業	316,300	191,600
資本費平準化	116,700	116,700

建設改良事業を目的とする起債3億1,630万円に対し1億9,160万円（地方公共団体金融機構）を借り入れている。また資本費平準化を目的とする起債1億1,670万円に対して116,700万円（地方公共団体金融機構）を借り入れている。

なお、企業債現在高は、次表のとおりである。

企業債現在高

(単位 千円)

区分	令和5年度当初	当年度借入額	当年度償還額	令和6年3月 末日現在
政府資金	5,650,408	0	688,683	4,961,725
地方公共団体金融機構	5,061,527	308,300	458,382	4,911,445
市中銀行	0	0	0	0
市中銀行以外の金融機関	330,960	0	20,680	310,280
計	11,042,895	308,300	1,167,745	10,183,450

企業債の状況は、当年度借入額3億830万円、償還額11億6,774万5千円で、年度末現在高は101億8,345万円となっている。なお、昨年度末残高は110億4,289万5千円であった。

(4) 一時借入金

予算に定める一時借入金限度額 1 億円に対し、当年度中の一時借入金はなかった。

(5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より繰越額	当年度発生額	当年度使用額	令和6年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	113,840	0	113,840	0
当年度分損益勘定 留保資金	0	644,483	544,416	100,066
過年度分消費税資 本的収支調整額	0	0	0	0
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	20,453	20,453	0
計	113,840	664,937	678,711	100,066

損益勘定留保資金等の当年度発生額は 6 億 6,493 万 7 千円であった。

損益勘定留保資金等の当年度使用額 6 億 7,871 万 1 千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたもので、その結果当年度末日の現在高は、1 億 6 万 6 千円(前年度比 1,377 万 4 千円減)となっている。

2 経営成績について

◎本年度における経営損益の状況(消費税を除いた収益及び費用)は、別表 2 に示すとおりである。

総収益(営業収益+営業外収益+特別利益)は 18 億 1,853 万 7 千円(前年度比 97.4%)であり、総費用(営業費用+営業外費用+特別損失)は 17 億 5,379 万 4 千円(同 102.2%)であった。

営業収益 6 億 3,823 万 9 千円(前年度比 103.2%)に対し、営業費用 15 億 6,961 万 4 千円(同 104.7%)であり、営業利益は△9 億 3,137 万 5 千円(同 105.8%)であった。営業外収益 11 億 7,413 万 8 千円(同 94.3%)、営業外費用 1 億 8,528 万 1 千円(同 84.5%)を加味した経常利益は 5,748 万 2 千円(同 39.5%)であり、特別利益 615 万 9 千円(同 194.8%)、特別損失 249 万 8 千円(同 120.5%)を合わせた当年度純利益は 6,114 万 2 千円(同 41.7%)となった。

(1) 営業収益について

営業収益 6 億 3,823 万 9 千円の内訳は、下水道使用料 6 億 3,696 万 3 千円(前年度比 103.3%)、その他営業収益 127 万 5 千円(同 87.6%)である。

その他営業収益の内訳は、手数料 127 万 5 千円である。

手数料の主な内容は、下水道管路図写し交付手数料、排水設備等計画確認・検査手数料等である。

（２）営業費用について

営業費用 15 億 6,961 万 4 千円の内訳は、管渠費 5,388 万円（前年度比 85.6%）、総係費 6,624 万円（同 94.2%）、流域下水道維持管理費 3 億 9,786 万 8 千円（同 124.9%）、減価償却費 10 億 4,833 万 4 千円（同 100.6%）、資産減耗費 329 万 1 千円（同 59.1%）である。

管渠費の主な内容は、委託料 2,898 万 4 千円、修繕費 1,058 万 6 千円、動力費 986 万 3 千円などである。また、総係費の主な内容は、給料 1,682 万円、手当 936 万 8 千円、退職手当組合負担金 217 万 4 千円などである。

前年度と比較した主な内容は、流域下水道維持管理費の増については電気代、燃料代等、汚水処理に係る費用が増加したためである。管渠費の減については主に委託料の減のため。（令和 4 年度は、笛吹市下水道総合地震対策計画策定業務委託（第 3 期）があったため。）である。

（３）営業外収益について

営業外収益 11 億 7,413 万 8 千円の内訳は、他会計補助金 7 億 4,496 万 8 千円（前年度比 91.1%）、長期前受金戻入 4 億 714 万 1 千円（同 100.1%）、雑収益 2,196 万 6 千円（同 126.8%）などである。

前年度と比較して増減した主な内容は、雑収益の増については、令和 5 年度長期前受金のうち、消費税分を振り替えたもので、昨年度より長期前受金が増加したことで、消費税分の振替も増加したため。国庫補助金の皆減については、令和 4 年度は、国庫補助対象である下水道総合地震対策計画策定業務委託があったが令和 5 年度はなかったため。

（４）営業外費用について

営業外費用 1 億 8,528 万 1 千円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 1 億 7,695 万 7 千円（前年度比 87.4%）、雑支出 832 万 4 千円（同 49.6%）である。

支払利息及び企業債取扱諸費の減については利率の高い利息の企業債償還が終了したためである。雑支出の減については仮払消費税及び地方消費税である。

（５）特別利益について

特別利益 615 万 9 千円の内訳は、過年度損益修正益とその他特別利益であり、過年度損益修正益は流域下水道建設負担金返還金の 13 万 4 千円。その他特別利益は貸倒引当金戻入分の戻入益 602 万 4 千円である。

（６）特別損失について

特別損失 249 万 8 千円の内訳は、すべて過年度損益修正損であり、主に漏水による下水道料減額還付のためである。

◎汚水処理原価構成表は、別表 3 に示すとおりである。

なお、構成表中の汚水処理費には、繰出基準に基づき他会計が負担すべき「分流式

下水道等に要する経費」が含まれている。

汚水処理費の内訳は、維持管理費 39.5%、資本費 60.5%となっている。

(1) 有収水量 1m³当りの収益(使用料単価)及び費用(汚水処理原価)については、次の表のとおりである。

使用料単価および汚水処理原価状況

(単位 m³、円、%)

区分	有収水量 (A)	下水道 使用料 (B)	汚水処理費 (※) (C)	1m ³ 当り 使用料単価 (ア) (B)÷(A)	1m ³ 当り 汚水処理原価 (イ) (C)÷(A)	1m ³ 当り 利益 (ア)-(イ)	経費回収率 $\frac{(B)}{(C)} \times 100$
令和5 年度	4,843,133	636,963,468	659,817,000	131.5	136.2	△ 4.7	96.5
令和4 年度	4,722,278	616,792,368	712,413,000	130.6	150.9	△ 20.3	86.6

(※) 汚水処理費=汚水に係る維持管理費+資本費【分流式下水道等に要する経費を除く】

本年度の有収水量は484万3千m³であり、1m³当りの使用料単価131.5円に対し汚水処理原価は136.2円になっている。使用料単価が汚水処理原価に対し4.7円不足しており、経費回収率は96.5%である。

(2) 企業債償還額と下水道使用料について

企業債償還額対下水道使用料比較表

(単位 千円、%)

区分	企業債償還額			下水道 使用料 (D)	(A) / (D)	(B) / (D)	(C) / (D)
	元金 (A)	利息 (B)	合計 (C)				
令和5年度	1,167,745	176,957	1,344,702	636,963	183.3	27.8	211.1
令和4年度	1,237,650	202,555	1,440,205	616,792	200.7	32.8	233.5

下水道使用料に対する企業債償還額の割合は211.1%と高い割合になっている。

(3) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算式	令和5年度	令和4年度
職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	5.5%	5.5%
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	40.7%	41.2%
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	633.7%	567.9%
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.5%	108.5%

職員給与費対営業収益比率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標であ

る。職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかが問題である。本年度の比率は5.5%であった。

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされる。

本年度は、営業収益対営業費用比率が40.7%、総収益対総費用比率が103.5%であった。

(4) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員1人当りの労働生産性

(単位 人、円)

区分	処理区域内人口 (A)	損益勘定所属職員数 (B)	職員1人当り
			処理区域内人口 (A) / (B) 人
令和5年度	40,957	6	6,826
令和4年度	42,561	6	7,094
令和4年度類似都市平均値			3,022

職員1人当りの処理区域内人口は6,826人であり、昨年度より268人の減であった。

3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表4に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は、306億136万5千円(対前年度比97.8%)で、資産の構成は、固定資産が96.4%、流動資産が3.6%となっている。

ア 固定資産は、295億45万1千円(同97.6%)である。主なものを前年度と比較すると、構築物は6億4,878万6千円の減少、工具及び備品は55万1千円減少している。

イ 流動資産は、11億91万3千円(同104.3%)である。主なものを前年度と比較すると、現金・預金は3,617万4千円の減少。未収金は5,230万3千円増加している。これは、現年分使用量の増加(預り金の振替が決算月(3月)以降になったため)、還付消費税の発生、年度をまたいで補償金の入金があったためである。

(2) 負債について

負債の総額は、232億2,642万4千円(対前年度比95.3%)で、前年度に比べ11億4,843万9千円の減である。

ア 固定負債は90億8,570万4千円(同92.0%)であり、すべて償還期限が1年以上に到来する企業債である。

イ 流動負債は12億8,274万4千円(同95.5%)であり、1年以内に償還期限が到来する企業債10億9,774万6千円、未払金1億8,161万円などである。未払金の内訳は、収益的支出の内、管渠費3,317万1千円、総係費3,530万1千円である。また、資本的支出の内、管路建設改良費6,174万2千円、下水道事業債元金償還金5,139万4千円である。

ウ 繰延収益は128億5,797万5千円(同97.7%)である。これは、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等について、「長期前受金」として負債計上したうえで、減価償却見合い分を順次、収益化するものである。

(3) 資本について

資本総額は、73億7,494万円(対前年度比106.9%)であり、前年度に比べ4億7,554万8千円の増になっている。

ア 資本金は、65億8,632万2千円であり、前年度に比べ4億1,440万6千円の増になっている。

イ 剰余金は、7億8,861万7千円(対前年度比108.4%)であり、その内訳は、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金は6,121万7千円(対前年度比41.7%)で、8,555万7千円の減である。利益積立金は前年同、建設改良積立金では、290万円の増である。また減積積立金が1億4,380万円増となっている。

4 経営分析について

経営分析の状況は、別表5に示すとおりである。

なお、分析項目は総務省下水道事業経営指標・下水道使用料の概要、下水道事業比較経営診断表等を参考としている。

ア 事業の概要

事業別普及率は61.1%(前年度比2ポイント減)、進捗率は69.5%であった。

一般家庭用使用料(1ヶ月20m³あたり)は2,376円(昨年同)であり、類型平均値の3,314円より低い金額である。処理区域内人口密度は20人/haである。

イ 施設の効率性

施設の有収率は94.4%(同3.4ポイント増)、水洗化率は73.7%(同18.4ポイント減)であった。これは、昨年までの処理区域内人口の算出方法について訂正があったためである。

ウ 経営の効率性

使用料単価は 131.5 円/㎥であり、類型平均値 173.43 円/㎥より低い数値となっている。汚水処理原価は 136.2 円/㎥であり、内訳は、汚水処理原価（維持管理費）109.3 円/㎥、汚水処理原価（資本費）26.9 円/㎥である。なお、汚水処理原価【分流式下水道等に要する経費控除前】は 277 円/㎥である。

繰出基準に基づき他会計が負担すべき額を除いた汚水処理費に対する経費回収率は 96.5%であり、類型平均値の 90.3%より高い数値となっている。なお、経費回収率（維持管理費）は 120.3%である。

処理人口 1 人あたりの管理運営費（汚水分）は 16,110 円、処理人口 1 人あたりの維持管理費（汚水分）は 12,931 円、処理人口 1 人あたりの資本費（汚水分）は 3,179 円であり、管理運営費（汚水分）、資本費（汚水分）は類型平均値を下回っている。

職員 1 人あたりの処理区域内人口は 6,826 人であり、類型平均値の 3,022 人より大きい数値となっている。

エ 財政状態の健全性

総収支比率は 103.5%、経常収支比率は 103.3%、営業収支比率は 40.7%、流動比率は 85.8%である。

また、資本構成比率は 66.1%、固定資産対長期資本比率は 100.6%である。

処理区域内人口 1 人あたりの地方債現在高は、249 千円/人となっている。

5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表 6 に示すとおりである。

業務実績状況

処理区域内人口は 40,957 人（前年度比 1,604 人減）、処理区域内水洗化人口は 30,166 人（同 9,048 人減）であり、普及率 61.1%（同 2 ポイント減）、水洗化率 73.7%（同 18.4 ポイント減）であった。処理区域内世帯数は 17,231 戸（同 459 戸増）であり、処理区域内水洗化世帯数は 14,416 戸（同 224 戸増）となっている。総処理水量は 5,131,283 ㎥（同 57,929 ㎥減）、有収水量は 4,843,133 ㎥（同 120,855 ㎥増）であり、有収率は 94.4%（同 3.4 ポイント増）であった。処理区域面積は 2,087ha（昨年同）、汚水管渠延長は 401,522 m（同 488m増）であった。

6 不納欠損処分について

当年度において、都市計画法、地方税法及び笛吹市財務規則の規定により、不納欠損処分を行った下水道受益者負担金は、228 件（前年度比 185 件増）、276 万 1 千円（前年度比 218 万 4 千円増）である。また、地方自治法、笛吹市公共下水道事業の財務の特例に関する規則の規定により不納欠損処理を行った下水道使用料は 115 件、（同 46 件減）、46 万 5 千円、（同 140 万 4 千円減）である。

【 審査意見 】

本市の令和 5 年度公共下水道事業は、建設改良費に 3 億 4,872 万 7 千円余りが投じられ、新規に 488m の污水管が整備された。

また決算状況は、企業債残高は、新規の借入れを抑え、償還に努めているため、年々減少している傾向にあるが、企業債残高は 101 億円余りあり決算額の中で大きな割合を占めている。下水道使用料に対する企業債償還額の割合は 211.1% と高い割合になっている。利益率については、汚水処理原価 136.2 円/㎡に対し、使用料単価は 131.5 円/㎡であり、1 ㎡当り 4.7 円不足し、経費回収率は 96.5% となっている。前年度と比較すると、営業収益は 1,998 万 9 千円余り増加、1 ㎡当りの利益は昨年度より 15.6 円の増となっている。

本市の公共下水道事業は、令和 5 年度は昨年 5 月に新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症への移行に伴い、観光客等の増加、観光商工業、温泉施設等での下水道使用水量も増加しており、収入もコロナ禍に比べ増加している状況にあるが、物価高騰等の影響により、今後も費用の増加が見込まれる。

将来的な人口減少社会を控え、厳しい経営状況が想定されるが、近隣の自治体における経営改善の取組みについて研究を行う中で、引き続き業務の改善、合理化等による経費の節減に努めるとともに、繰入金の減少に繋がるように努められたい。なお、経営改善には加入率の向上が重要であることから、市民に事業を理解してもらえよう努められたい。長期的な施設の状況を予測しながら、将来にわたって、持続可能な下水道事業を遂行できるよう望むものである。

予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額				決算額	予算額に比べ決算額の増減 増、△減	予算額 に対する決算 額の比 率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合計				予算額	決算額		
1 下水道事業収益	1,841,150,000	△ 1,160,000	0	1,839,990,000	1,886,535,123	46,545,123	102.5	100.0	100.0	63,702,346	1,822,832,777
1 営業収益	676,578,000	5,000,000	0	681,578,000	701,997,128	20,349,128	103.0	37.0	37.2	63,687,860	638,239,268
1 下水道使用料	675,302,000	5,000,000	0	680,302,000	700,651,328	20,349,328	103.0	37.0	37.1	63,687,860	636,963,468
2 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
3 その他営業収益	1,276,000	0	0	1,276,000	1,275,800	△ 200	100.0	0.1	0.1	0	1,275,800
2 営業外収益	1,164,431,000	△ 6,160,000	0	1,158,271,000	1,178,442,058	20,171,058	101.7	62.9	62.5	7,753	1,178,434,305
1 受取利息及び配当金	55,000	0	0	55,000	62,948	7,948	114.5	0.0	0.0	0	62,948
2 他会計補助金	749,968,000	△ 5,000,000	0	744,968,000	744,968,000	0	100.0	40.5	39.5	0	744,968,000
3 他会計負担金	63,000	0	0	63,000	0	△ 63,000	0.0	0.0	0.0	0	0
4 国庫補助金	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
5 消費税及び地方消費税還付金	1,000	0	0	1,000	4,557,165	4,556,165	455,716.5	0.0	0.2	0	4,557,165
6 長期前受金戻入	414,324,000	△ 1,160,000	0	413,164,000	407,141,706	△ 6,022,294	98.5	22.5	21.6	0	407,141,706
7 雑収益	20,000	0	0	20,000	21,712,239	21,692,239	108,561.2	0.0	1.2	7,753	21,704,486
3 特別利益	141,000	0	0	141,000	6,165,937	6,024,937	4,373.0	0.0	0.3	6,733	6,159,204
1 固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
2 過年度損益修正益	141,000	0	0	141,000	141,404	404	100.3	0.0	0.0	6,733	134,671
3 その他特別利益	0	0	0	0	6,024,533	6,024,533	#DIV/0!	0.0	0.3	0	6,024,533

(単位:円)

【支出】

区 分	予 算						額		地方公営企業 第26条第2項 による繰越額	不 用 額	執行率	増成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補 正 予 算 額	予 備 費	流 用 増 減 額	地方公営 企業第26 条第3項 による繰 越額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項に よる繰越額	合 計				予算額	決算額		
1 下水道事業費用	1,841,150,000	△ 1,160,000	0	0	0	1,839,990,000	0	1,839,990,000	1,805,059,693	34,930,307	98.1	100.0	100.0	47,869,520	1,757,190,173
1 営業費用	1,632,642,000	753,000	0	0	0	1,633,395,000	0	1,633,395,000	1,617,482,952	15,912,048	99.0	88.8	89.6	47,868,495	1,569,614,457
1 管渠費	68,395,000	0	0	0	0	68,395,000	0	68,395,000	59,233,536	9,161,464	86.6	3.7	3.3	5,353,180	53,880,356
2 受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
3 総係費	74,882,000	0	0	0	0	74,882,000	0	74,882,000	68,969,027	5,912,973	92.1	4.1	3.8	2,728,517	66,240,510
4 流域下水道維持 管理費	438,399,000	0	0	0	0	438,399,000	0	438,399,000	437,654,800	744,200	99.8	23.8	24.2	39,786,798	397,868,002
5 減価償却費	1,050,963,000	△ 2,538,000	0	0	0	1,048,425,000	0	1,048,425,000	1,048,334,136	90,864	100.0	57.0	58.1	0	1,048,334,136
6 資産減耗費	1,000	3,291,000	0	0	0	3,292,000	0	3,292,000	3,291,453	547	100.0	0.2	0.2	0	3,291,453
7 加入促進費	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
8 その他営業費用	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
2 営業外費用	200,408,000	△ 1,913,000	0	0	0	198,495,000	0	198,495,000	185,078,388	13,416,612	93.2	10.8	10.3	1,025	185,077,363
1 支払利息及び企業 債取扱諸費	178,026,000	0	0	0	0	178,026,000	0	178,026,000	176,957,265	1,068,735	99.4	9.7	9.8	0	176,957,265
2 消費税及び地方消 費税	4,162,000	0	0	0	0	4,162,000	0	4,162,000	0	4,162,000	0.0	0.2	0.0	0	0
3 雑支出	18,220,000	△ 1,913,000	0	0	0	16,307,000	0	16,307,000	8,121,123	8,185,877	49.8	0.9	0.4	1,025	8,120,098
3 特別損失	3,100,000	0	0	0	0	3,100,000	0	3,100,000	2,498,353	601,647	80.6	0.2	0.1	0	2,498,353
1 過年度損益修正損	3,100,000	0	0	0	0	3,100,000	0	3,100,000	2,498,353	601,647	80.6	0.2	0.1	0	2,498,353
2 その他特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
4 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.3	0.0	0	0
1 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.3	0.0	0	0

(1) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額					決算額	予算額に比べ決算額の増減額 増、△減	予算額に対する 増減率の比率	構成比率		消 費 税	消費税抜き 決算額
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	経費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合計				予算額	決算額		
1 下水道事業資本的収入	1,010,959,000	38,510,000	56,012,000	0	1,105,481,000	837,759,933	△ 267,721,067	75.8	100.0	100.0	0	837,759,933
1 企業債	395,700,000	37,300,000	0	0	433,000,000	308,300,000	△ 124,700,000	71.2	39.2	36.8	0	308,300,000
1 建設企業債	279,000,000	37,300,000	0	0	316,300,000	191,600,000	△ 124,700,000	60.6	28.6	22.9	0	191,600,000
2 資本費平準化債	116,700,000	0	0	0	116,700,000	116,700,000	0	100.0	10.6	13.9	0	116,700,000
2 出資金	414,406,000	0	0	0	414,406,000	414,406,000	0	100.0	37.5	49.5	0	414,406,000
1 他会計出資金	414,406,000	0	0	0	414,406,000	414,406,000	0	100.0	37.5	49.5	0	414,406,000
3 負担金	107,163,000	1,210,000	56,012,000	0	164,385,000	63,147,208	△ 101,237,792	38.4	14.9	7.5	0	63,147,208
1 他会計負担金	62,513,000	0	0	0	62,513,000	28,031,300	△ 34,481,700	44.8	5.7	3.3	0	28,031,300
2 受益者負担金	9,100,000	0	0	0	9,100,000	8,981,820	△ 118,180	98.7	0.8	1.1	0	8,981,820
3 工事負担金	35,550,000	1,210,000	56,012,000	0	92,772,000	26,134,088	△ 66,637,912	28.2	8.4	3.1	0	26,134,088
4 補助金	93,690,000	0	0	0	93,690,000	51,906,725	△ 41,783,275	55.4	8.5	6.2	0	51,906,725
1 国庫補助金	57,750,000	0	0	0	57,750,000	26,100,000	△ 31,650,000	45.2	5.2	3.1	0	26,100,000
2 他会計補助金	35,940,000	0	0	0	35,940,000	25,806,725	△ 10,133,275	71.8	3.3	3.1	0	25,806,725

区 分	予 算				額		決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	構成比率		消 費 税	消費税取扱決算額
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条による繰 越 額	雑統費 繰次繰 越額	合 計	地方公営企 業法第26条 による繰越 額	雑統費 繰次繰 越額			予算額	決算額		
1 下水道事業資本的支出	1,688,779,000	40,084,000	0	1,728,863,000	56,012,000	0	1,784,875,000	97,900,000	0	170,503,305	85.0	100.0	100.0	28,453,620	1,488,018,075
1 建設改良費	520,734,000	40,084,000	0	560,818,000	56,012,000	0	616,830,000	97,900,000	0	170,202,427	56.5	34.6	23.0	28,453,620	320,273,953
1 管路建設改良費	392,671,000	40,084,000	0	432,755,000	56,012,000	0	488,767,000	97,900,000	0	132,308,223	52.9	27.4	17.1	20,321,924	238,236,853
2 流域下水道建設費	126,559,000	0	0	126,559,000	0	0	126,559,000	0	0	37,110,334	70.7	7.1	5.9	8,131,696	81,316,970
3 総係費	1,504,000	0	0	1,504,000	0	0	1,504,000	0	0	783,870	47.9	0.1	0.0	0	720,130
2 企業債還金	1,167,745,000	0	0	1,167,745,000	0	0	1,167,745,000	0	0	878	100.0	65.4	77.0	0	1,167,744,122
1 企業債還金	1,167,745,000	0	0	1,167,745,000	0	0	1,167,745,000	0	0	878	100.0	65.4	77.0	0	1,167,744,122
3 その他資本的支出	300,000	0	0	300,000	0	0	300,000	0	0	300,000	0.0	0.0	0.0	0	0
1 返還金	300,000	0	0	300,000	0	0	300,000	0	0	300,000	0.0	0.0	0.0	0	0

別表 2

比較損益計算書

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
科 目	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比
営 業 収 益	608,282,344	618,249,368	101.6	638,239,268	103.2
下水道使用料	607,082,844	616,792,368	101.6	636,963,468	103.3
受託工事収益	0	0		0	
その他営業収益	1,199,500	1,457,000	121.5	1,275,800	87.6
営 業 費 用	1,512,711,598	1,498,892,048	99.1	1,569,614,457	104.7
管渠費	51,198,785	62,932,009	122.9	53,880,356	85.6
受託工事費	0	0		0	
総係費	69,660,272	70,315,731	100.9	66,240,510	94.2
流域下水道維持管理費	348,380,674	318,507,548	91.4	397,868,002	124.9
減価償却費	1,037,706,439	1,041,571,027	100.4	1,048,334,136	100.6
資産減耗費	5,765,428	5,565,733	96.5	3,291,453	59.1
加入促進費	0	0		0	
その他営業費用	0	0		0	
営 業 利 益	△ 904,429,254	△ 880,642,680	97.4	△ 931,375,189	105.8
営 業 外 収 益	1,317,040,166	1,245,578,243	94.6	1,174,138,784	94.3
受取利息及び配当金	7,530	8,322	110.5	62,948	756.4
他会計補助金	895,714,000	817,582,000	91.3	744,968,000	91.1
他会計負担金	0	70,000	皆増	0	皆減
国庫補助金	0	4,000,000	皆増	0	皆減
長期前受金戻入	402,276,410	406,601,188	101.1	407,141,706	100.1
雑収益	19,042,226	17,316,733	90.9	21,966,130	126.8
営 業 外 費 用	247,523,525	219,340,499	88.6	185,281,513	84.5
支払利息及び企業債取扱諸費	231,018,291	202,555,542	87.7	176,957,265	87.4
雑支出	16,505,234	16,784,957	101.7	8,324,248	49.6
経 常 利 益	165,087,387	145,595,064	88.2	57,482,082	39.5
特 別 利 益	3,139,856	3,161,751	100.7	6,159,204	194.8
過年度損益修正益	275,893	143,726	52.1	134,671	93.7
その他特別利益	2,863,963	3,018,025	105.4	6,024,533	199.6
特 別 損 失	2,758,331	2,072,725	75.1	2,498,353	120.5
過年度損益修正損	2,758,331	2,072,725	75.1	2,498,353	120.5
その他特別損失	0	0		0	
当年度純利益	165,468,912	146,684,090	88.6	61,142,933	41.7
前年度繰越利益剰余金	322,033	90,945	28.2	75,035	82.5
当年度未処分利益剰余金	165,790,945	146,775,035	88.5	61,217,968	41.7

汚水処理原価構成表

(単位 千円、%)

科 目			令和 4 年度金額	令和 5 年度金額	構成比率	対前年比
汚 水 処 理 費 (※)	維 持 管 理 費	職員給与費	33,864	35,177	2.6	103.9
		流域下水道維持管理負担金	318,507	397,868	29.7	124.9
		委託料	37,729	29,655	2.2	78.6
		材料費	0	0	0.0	#DIV/0!
		動力費	10,643	9,864	0.7	92.7
		通信運搬費	3,038	3,213	0.2	105.8
		修繕費その他	70,325	53,827	4.0	76.5
					0.0	#DIV/0!
					0.0	#DIV/0!
	小計		474,106	529,604	39.5	111.7
	資 本 費	企業債等利息	99,544	72,364	5.4	72.7
		減価償却費	138,763	57,849	4.3	41.7
		※分流式下水道等に要 する経費	592,705	681,812	50.8	115.0
					0.0	#DIV/0!
	小計		831,012	812,025	60.5	97.7
合計		1,305,118	1,341,629	100.0	102.8	

(※) 構成表中の汚水処理費には、繰出基準に基づき他会計が負担すべき「分流式下水道等に要する経費」が含まれている。

なお、以下、「汚水処理費」については特に表示がない場合、「分流式下水道等に要する経費」は除くものとする。

$$\text{汚水処理原価 (円/}\text{m}^3\text{)} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} = \frac{659,817}{4,843,133} = 136.2$$

$$\begin{array}{l} \text{汚水処理原価 (円/}\text{m}^3\text{)} \\ \text{※分流式下水道等に要する経費} \\ \text{控除前} \end{array} = \frac{\begin{array}{l} \text{汚水処理費} \\ \text{(分流式下水道等に} \\ \text{要する経費含む)} \end{array}}{\text{年間有収水量}} = \frac{1,341,629}{4,843,133} = 277.0$$

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度			令和5年度		
科 目	金 額	金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
固 定 資 産	30,842,677,055	30,218,363,626	96.6	98.0	29,500,451,190	96.4	97.6
有形固定資産	28,213,635,716	27,623,620,262	88.3	97.9	26,955,528,543	88.1	97.6
構築物	27,808,074,271	27,222,060,616	87.0	97.9	26,573,273,943	86.8	97.6
機械及び装置	400,116,874	398,845,299	1.3	99.7	380,092,193	1.2	95.3
車輛運搬具	64,500	64,500	0.0	100.0	64,500	0.0	100.0
工具、器具及び備品	5,380,071	2,649,847	0.0	49.3	2,097,907	0.0	79.2
建設仮勘定	0	0	0.0		0	0.0	
無形固定資産	2,629,041,339	2,594,743,364	8.3	98.7	2,544,922,647	8.3	98.1
施設利用権	2,629,041,339	2,594,743,364	8.3	98.7	2,544,922,647	8.3	98.1
流 動 資 産	899,064,945	1,055,892,224	3.4	117.4	1,100,913,855	3.6	104.3
現金及び預金	779,142,572	936,044,948	3.0	120.1	899,870,720	2.9	96.1
未収金	124,636,913	126,162,976	0.4	101.2	178,466,875	0.6	141.5
貸倒引当金	△ 4,888,000	△ 6,490,000	0.0	132.8	△ 1,353,000	0.0	20.8
前払費用	173,460	174,300	0.0	100.5	169,260	0.0	97.1
前払金	0	0	0.0		23,760,000	0.1	
資 産 合 計	31,741,742,000	31,274,255,850	100.0	98.5	30,601,365,045	100.0	97.8
固 定 負 債	10,800,294,741	9,875,150,619	31.6	91.4	9,085,704,457	29.7	92.0
企業債	10,800,294,741	9,875,150,619	31.6	91.4	9,085,704,457	29.7	92.0
流 動 負 債	1,402,545,227	1,342,767,562	4.3	95.7	1,282,744,483	4.2	95.5
企業債	1,237,650,634	1,167,744,122	3.7	94.4	1,097,746,162	3.6	94.0
未払金	161,836,887	173,187,644	0.6	107.0	181,610,470	0.6	104.9
引当金	2,929,000	1,670,200	0.0	57.0	3,143,000	0.0	188.2
その他流動負債	128,706	165,596	0.0	128.7	244,851	0.0	147.9
繰 延 収 益	13,342,612,107	13,156,945,654	42.1	98.6	12,857,975,157	42.0	97.7
長期前受金	15,284,402,499	15,496,442,776	49.6	101.4	15,602,801,974	51.0	100.7
長期前受金収益化累計額	△ 1,941,790,392	△ 2,339,497,122	△ 7.5	120.5	△ 2,744,826,817	△ 9.0	117.3
負 債 合 計	25,545,452,075	24,374,863,835	77.9	95.4	23,226,424,097	75.9	95.3
資 本 金	5,615,498,980	6,171,916,980	19.7	109.9	6,586,322,980	21.5	106.7
固有資本金	4,729,087,980	4,729,087,980	15.1	100.0	4,729,087,980	15.5	100.0
繰入資本金	886,411,000	1,442,829,000	4.6	162.8	1,857,235,000	6.1	128.7
剰 余 金	580,790,945	727,475,035	2.3	125.3	788,617,968	2.6	108.4
資本剰余金	0	0	0.0		0	0.0	
工事負担金	0	0	0.0		0	0.0	
国庫補助金	0	0	0.0		0	0.0	
利益剰余金	580,790,945	727,475,035	2.3	125.3	788,617,968	2.6	108.4
当年度未処分利益剰余金	165,790,945	146,775,035	0.5	88.5	61,217,968	0.2	41.7
減債積立金	330,000,000	490,000,000	1.6	148.5	633,800,000	2.1	129.3
利益積立金	20,000,000	20,000,000	0.1	100.0	20,000,000	0.1	100.0
建設改良積立金	65,000,000	70,700,000	0.2	108.8	73,600,000	0.2	104.1
資 本 合 計	6,196,289,925	6,899,392,015	22.1	111.3	7,374,940,948	24.1	106.9
負 債 ・ 資 本 合 計	31,741,742,000	31,274,255,850	100.0	98.5	30,601,365,045	100.0	97.8

別表 5

經 営 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式	5年度 比率	4年度 比率	令和4年度 類型平均値 (※1)	単位
1. 事業別普及率	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区内人口}} \times 100$	61.1	63.1		%
2. 進捗率	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	69.5	72.2	94.4	%
3. 一般家庭用使用料 (1ヶ月20㎡あたり)		2,376	2,376	3,314	円
4. 処理区域内人口密度	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	20	20	23	人/ha
5. 施設利用率	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量 (㎡/日)}}{\text{現在処理能力 (晴天時) (㎡/日)}} \times 100$			57.7	%
6. 有収率	$\frac{\text{年間有収水量 (㎡)}}{\text{年間汚水処理水量 (㎡)}} \times 100$	94.4	91.0	82.1	%
7. 水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	73.7	92.1	87.9	%
8. 使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	131.5	130.6	173.4	円/㎡
9. 汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費 (汚水に係る維持管理費+資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	136.2	150.9	192.0	円/㎡
9-1. 汚水処理原価【分流式下水道等に要する経費控除前】	$\frac{\text{汚水処理費 (汚水に係る維持管理費+資本費) + 【分流式下水道等に要する経費】}}{\text{年間有収水量}}$	277.0	276.4	303.5	円/㎡
10. 汚水処理原価 (維持管理費)	$\frac{\text{汚水処理費 (維持管理費) = 汚水に係る (管渠費+ポンプ場費+処理場費+その他)}}{\text{年間有収水量}}$	109.3	100.4	131.1	円/㎡
11. 汚水処理原価 (資本費)	$\frac{\text{汚水処理費 (資本費・法適) = 汚水に係る (企業債利息+減価償却費)}}{\text{年間有収水量}}$	26.9	50.5	60.9	円/㎡
12. 経費回収率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	96.5	86.6	90.3	%
12-1. 経費回収率【分流式下水道等に要する経費控除前】	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費 + 【分流式下水道等に要する経費】}} \times 100$	47.5	47.3	57.1	%
13. 経費回収率 (維持管理費)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費 (維持管理費)}} \times 100$	120.3	130.1	132.3	%
14. 処理人口1人あたりの管理運営費 (汚水分)	$\frac{\text{管理運営費 (汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	16,110	16,739	17,500	円/人
15. 処理人口1人あたりの維持管理費 (汚水分)	$\frac{\text{維持管理費 (汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	12,931	11,139	11,948	円/人
16. 処理人口1人あたりの資本費 (汚水分)	$\frac{\text{資本費 (汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	3,179	5,599	5,552	円/人
17. 職員1人あたりの処理区域内人口	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	6,826	7,094	3,022	人/人
18. 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.5	108.5	113.8	%
19. 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.3	108.5	100.8	%
20. 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{営業費用 - 受託工事費用}} \times 100$	40.7	41.2		%
21. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	85.8	78.6		%
22. 資本構成比率	$\frac{\text{資本合計 + 繰延収益}}{\text{負債 + 資本合計}} \times 100$	66.1	64.1	59.9	%
23. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債 + 資本合計 + 繰延収益}} \times 100$	100.6	101.0	102.1	%
24. 処理区域内人口1人あたりの地方債現在高	$\frac{\text{地方債現在高 (千円)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	249	259	308	千円/人

※ 総務省下水道事業経営指標・下水道使用料の概要、下水道事業比較経営診断表を参照。

(※1)令和4年度類型平均値＝類型区分「cd1」＜処理人口区分：1万人以上5万人未満＞＜有収水量密度区分：2.5千㎡/ha未満＞＜供用開始後年数別区分25年以上＞の平均値

説	明
	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合である。当該事業の整備状況を表すものである。事業ごとに算出しているため団体全域の普及率ではない。
	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合である。全体計画に対しての進捗状況を表すものである。
	一般家庭において1ヶ月あたり20㎡使用した場合に下水道使用料として徴収される金額である。ただし、戸割、人頭割等の使用料を設定している団体にとっては、世帯員数を3人とした場合の使用料としている。また、地区別等、複数の使用料体系を設定している場合は、一番有収水量の多い使用料体系での額としている。
	処理区域面積1haあたりの処理区域内人口を表したものである。
	現在晴天時平均処理水量を現在処理能力(晴天時)で除したものである。施設がどの程度利用されているのかを示す。
	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料対象外の不明水が少なく、効率的であるといえる。下水道においては、管渠の接続部分、マンホール等からある程度の不明水が流入することはやむを得ないが、著しく有収率の低い団体にとっては、多量の不明水が発生する原因の究明とその削減に努める必要がある。
	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。
	有収水量1㎡あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。使用料単価は、その分子が全体の使用料収入であり、団体の使用料水準の全般を論じる際に有効であるといえる。したがって、類型平均と比較して低い事業体においては、本指標と使用料体系及び1ヶ月20㎡あたり一般家庭用下水道使用料と併せて、他の団体と比較検討することにより、自団体の使用料設定上の問題点を究明する必要がある。また、使用料単価は、経費回収率の分子をなす指標である。経費回収率及びその分母をなす汚水処理原価と併せて自団体の経営上の特徴、問題点を分析する必要がある。
	有収水量1㎡あたりの汚水処理費であり、その水準を示す。汚水処理費は、維持管理費と資本費とに分けられる。維持管理費は日常の下水道施設の維持管理に要する経費であり、具体的には、人件費、動力費、薬品費、施設補修費、管渠清掃費及びその他の維持管理費によって構成される。資本費は、地方公営企業法適用企業においては減価償却費、企業債等支払利息(一時借入金利息を除く。)及び企業債取扱諸費等の合計額である。資本費については、すでに発行された企業債(ないし地方債)や資産の取得原価に基づき算定されたものであり、下水道使用水量や使用者数の多寡にかかわらず、償還時点においては固定的に必要とされる費用なので、短期間での削減は難しい。なお、平成18年度から「分流式下水道等に要する経費」が新設されたが、当該繰出しは不採算経費に対する繰出しであるため、より汚水処理原価を明確化するために、分流式下水道等に要する経費を控除する前の汚水処理原価を掲載している。
	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。下水道の経営は、経費の負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。したがって、経費回収率は、下水道事業の経営を最も端的に表している指標といえよう。なお、平成18年度から「分流式下水道等に要する経費」が新設されたが、当該繰出しは不採算経費に対するものであるため、より経費回収率を明確化するために、汚水処理費から分流式下水道等に要する経費を控除する前の経費回収率を掲載している。
	現在処理区域内人口1人あたりにかかる管理運営費である。この場合の管理運営費とは、維持管理費と資本費を合計したものである。
	現在処理区域内人口1人あたりにかかっている維持管理費であり、効率的な維持管理の状況をみるものである。なお、この場合の維持管理費には、管渠、ポンプ場、処理場その他にかかっている汚水処理費、雨水処理費、流域下水道管理運営費負担金その他のなど、全てが含まれている。
	現在処理区域内人口1人あたりにかかっている資本費である。なお、この場合の資本費とは、法適用事業は減価償却費と企業債利息等である。
	処理区域内人口を職員数で除したものである。
	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。
	流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。100%以上の場合、固定資産の一部が一時借入金等の流動資産によって調達されており、不良債務発生の原因となる。
	地方債現在高を処理区域内人口で除したものである。

公共下水道事業 業務実績比較表

項 目		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度増減
行政区域内人口		人	67,083	67,464	68,007	68,435	△ 381
全体計画人口		人	58,944	58,944	51,441	51,441	0
処理区域内人口		人	40,957	42,561	42,310	42,170	△ 1,604
処理区域内水洗化人口		人	30,166	39,214	38,767	38,723	△ 9,048
普及率 ※(処理区域内人口 ／行政区域内人口×100)		%	61.1	63.1	62.2	61.6	△ 2.0
処理区域内人口に対する水洗化率		%	73.7	92.1	91.6	91.8	△ 18.4
処理区域 内世帯数	公共樹設置数	戸	17,231	16,772	16,660	16,472	459
	契約予定数	戸	17,231	16,772	16,660	16,472	459
処理区域 内水洗化 世帯数	公共樹設置数	戸	14,416	14,192	14,049	13,789	224
	累積契約者数	戸	14,416	14,192	14,049	13,789	224
総処理水量		m ³	5,131,283	5,189,212	5,062,082	5,165,337	△ 57,929
有収水量		m ³	4,843,133	4,722,278	4,671,506	4,641,323	120,855
有収率※(有収水量／総処理水量×100)		%	94.4	91.0	92.3	89.8	3.4
処理区域面積		ha	2,087	2,087	2,063	2,054	0
污水管渠延長		m	401,522	401,034	399,833	398,893	488
一日最大処理水量		m ³	33,308	32,486	33,640	39,317	822
一日平均処理水量		m ³	14,020	14,217	13,869	14,152	△ 197
1m ³ 当り処理原価(A) ^(*)		円	136.2 (277.0)	150.9 (276.4)	150.0 (289.1)	152.0 (307.8)	14.7 (△0.6)
1m ³ 当り使用料単価(B)		円	131.5	130.6	130.0	129.9	0.9
使用料単価－処理原価 (B)－(A) 1m ³ 当り利益		円	△ 4.7	△ 20.3	△ 20.0	△ 22.1	15.6
職員数(除く管理者)		人	9	10	10	10	△ 1
うち臨時職員		人	1	1	1	2	0

(*)平成28年度より企業会計移行により、企業償元金分の代わりに減価償却費分が污水处理費の算定対象となった。(カッコ内は「分流式下水道に要する経費」を污水处理費として算入した場合の額。)